

6/4
7/12

運営の裏側 つなぐ 支える

子ども食堂の今 正



食材を提供したり、悩み相談に応じたりする滋賀の
緑創造実践センターの職員(右)＝滋賀県甲賀市

協力先との間に立つ組織が活躍

全国で急増し、いまや2千カ所以上になった「子ども食堂」。資金や人材、食材の調達、地域との連携……。さまざまな課題に直面したとき、相談したり、自治体や企業などにつなぐ役割を担う「中間支援組織」が活躍し始めています。先進的な取り組みを今回にわたって紹介します。

(山内優希子、斎藤純江)

「参加者をスタッフに巻き込んでみては。無償で、少しずつやれることを増やして」

「ふくおか筑紫子ども食堂ネットワーク」(福岡県大野城市)を運営するNPO法人の代表理事、大谷清美さん(51)は、相談にのって来た運営者にこんな助言をした。

取り巻く課題 共に向き合う

子ども食堂がなかった滋賀県では、15年度からの3年間で95カ所に急増した。その立役者は、県社会福祉協議会が中心になって運営する「滋賀の緑創造実践センター」だ。

資金、衛生管理、広報、学校や自治体などとの連携、子どもへの関わり方について相談にのっている。

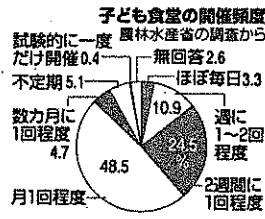
センターは子ども食堂の立ち上げ時に、3年間で最大計40万円を助成する。来年度から助成が切れる団体が増えてくることから、県社協が新たに基金をつくった。企業や個人から3千万円の寄付が集まっており、今年度、県もこの基金に3千万円を出す。

5.4の米、野菜の直売所で使える5千円分の商品券、色鉛筆やノート……。4月下旬、滋賀県甲賀市の福祉施設で、センターの職員が食堂の運営者に企業からの寄付を渡した。谷口郁美事務局次長は「地域のネットワーク、信用力、専従職員を配置できる資金力を生かせるメリットは大きい」と話す。

県がNPO法人で、中間支援を始める動きもある。岩

「ネットワーク」は、2016年に地元NPO法人「チャイルドケアセンター」が、子ども食堂への中間支援組織として立ち上げた。5市1町計31カ所の食堂が参加し、勉強会を開催。子どものOSの見つけ方や運営上の悩みなどを共有したり、運営ノウハウを高めたりしている。食堂の運営支援のため、企業などから食材の寄付を募り、各食堂に渡す子ども食堂のための独自のフードバンク

手県は5月、県内初の食堂を開いたNPO法人「インクルいわて」(盛岡市)など、約400万円の予算で食堂の開設や運営などを支援する



- 【運営の主な課題】
- 来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうのが難しい (42.3%)
 - 運営費の確保が難しい (29.6%)
 - 運営スタッフの負担が大きい (29.2%)
 - 学校・教育委員会の協力が得られない (17.2%)
 - 行政の協力が得られない (12.8%)
- (複数回答。農林水産省の調査から)

スタッフ・資金集め 苦労浮き彫りに

農林水産省が2017年秋、民間団体や全国の社協に協力を得て、インターネットや郵送で子ども食堂の現状と課題を調査。274団体が回答した。

8割が任意団体やNPO法人などによる運営で、スタッフの平均は、1回の開催あたり約9人。常にスタッフが足りない食堂は13.9%、足りない回がある食堂は28.1%だった。

運営費の確保について、7割が年間30万円未満と答え、助成制度を利用しているところは68.6%だった。過去1年で、運営に「持ち出し」をあてたと答えた団

体は58.0%にのぼり、資金面で苦労する様子が浮き彫りになった。

また、活動目的として、9割近くの食堂が「生活困窮家庭の子ども(居場所作り)」を意識していた。だが、参加対象をこうした子どもに絞っているのは7%ほどで、地域の交流拠点としての役割も担っている様子がうかがえる。

子どもからの「SOS」などを見つけ、「他の支援機関につなげた経験がある」と回答したのは43.4%。内訳は行政55.5%、民生委員・児童委員27.7%、学校26.9%などだった。

も作った。今では、「ご飯とみそ汁、数品のおかずならフードバンクの食材で賄える。食堂を開く時はスタッフと一緒に自治会長や学校に会い、さつに行き、スタッフが足りない食堂には人も派遣する。「ネットワーク」に参加した食堂でやめたところはない。大谷さんは「将来は市町村に一つ、中核になる食堂が育ち、我々の支援を卒業していくのが理想です」と話す。こうした支援が手厚い組織は全国でも10〜20ほどしかない」とされる。

「子ども(の居場所)ネットワークいわて」を設立した。相談窓口を設け、研修会の開催などを予定する。共同代表の山屋理恵さんは「子どもを取り巻く課題を向き合い、互いに支え合う仕組み作りをしていきたい」と話す。